

北朝鮮核問題

1 今年の北朝鮮政策の重点（1月1日の共同社説「勝利の信念にみちて先軍朝鮮の全盛期を開いていこう」から推測すると）

（1）核兵器開発を続ける。「核保有国」の待遇を求める。対米強硬姿勢へ。

「核抑止力を有することになったのは、誰も侵すことのできない不敗の国力を渴望してきた朝鮮人民のかねてからの願望を実現した民族史的出来事であった」

「・・・国の最高利益と民族の運命をかたく守るための強力な自衛的国防力をかためてきた」

（国防における自衛追求という長い歴史の文脈で、核保有を総括している）

（2）経済再建の推進

「経済強国建設。繁栄する人民の楽園にする。人民生活の速やかな向上。経済の現代化。技術改造。人民の食の問題の解決。自力で農業を営む運動を力強く展開。一般消費物資の生産を決定的にもりたてる。軽工業部門の工場と地方産業工場をフル稼働。畜産基地、養魚基地、基礎食品生産基地が効力を発揮」（モノ不足を認めた）

（3）軍事工業の生産増進

「国防工業の発展に第一義的な力を注ぎ、われわれの軍事力の物質的基礎をたえず固めなければならない」（ミサイルの増産以外にはないかも）。

（4）同じ民族、韓国との和解推進

「自主統一運動の生命力と6・15統一時代の威容」

「全同胞は、北南共同宣言の旗を高くかかげ自主統一、反戦平和、民族大団結のスローガンのもとに・・・祖国統一の道を堅実に歩んできた」「同じ血筋を引いたわが同胞は、強い民族的自尊心をもつ尊厳ある民族」

「全同胞が5,000年の歴史をもつ単一民族の自負を抱いて主体性、民族性を極力生かし、わが民族の内部問題にたいするアメリカの干渉と妨害策動を断固排撃すべきである」

（韓国との和解を進めつつ、米国の撤退を図る北）

(5) 統一政策の強化

「自主、平和統一、民族大団結の祖国統一 3 大原則は、統一偉業の不変の指針」

(自主は在韓米軍撤退と中国、ロシアの兵器に頼らない武器体系維持を意味する。

平和統一は米朝不可侵条約締結を意味し、民族大団結は、南北連邦制)

(6) 在韓米軍撤退

「アメリカの支配主義的で侵略的な本性を見抜き、戦争の根源である南朝鮮駐留米軍を撤退させるたたかいを強力に展開すべきである」

「すべての問題において民族の意思や利益を絶対的な基準とし、外部のいかなる圧力と恐喝にも屈せず、自主的支柱と民族優先、民族擁護の原則を確立しなければならない。

北南関係と祖国統一運動を徹頭徹尾「わが民族同士」の理念に即して発展」

2 6 か国協議とは何だったか

(1) 核保有国としての待遇を求めはじめた北朝鮮

1 2 月 1 6 日の金桂冠外務次官の発言は、核保有国としての交渉をする姿勢が見られる。「核兵器は、我々が米国の侵略と核の脅威に対処するために、抑止力として作ったものだ。抑止力が必要であるかぎり、我々はもち続ける。いまは、核兵器を放棄する理由がない」

(2) 6 か国協議を再開するのは、北朝鮮の交渉戦術であった。北朝鮮が 10 月 9 日の実験直後から、6 か国協議再開を中国に頼んだ。6 か国協議はもともと北朝鮮のアイデアだった。米国の軍事オプションを制止し、韓国、中国を味方につける、多国間枠組みだった。

(3) 6 か国協議を通して、中国は外交の役割を最大限にしてきた。米朝仲介を追求した。実際は、「経済支援を模索、軍事オプション回避」で一貫していた中国

(4) 6 か国協議に先立ち、日米韓 3 か国は調整会議で、早期の具体的な成果を求めることを相談した。「アーリー・ハーベスト (早期の収穫)」を重視

(5) 北朝鮮は核実験を実施したあと、要求を拡大した。

- ・ 米国の金融制裁解除を優先する。
- ・ 国連安保理決議の効力停止を前提条件とする。
- ・ 核実験により、「核保有国」になったので、核放棄のプロセスを進めるには「米国が我々に対する敵視政策を平和共存政策に変更すべきだ」

(6) 米国と北朝鮮は、「核の放棄」か「制裁解除」のどちらが先かで対立

(7) 中国は共同声明の履行のために、作業部会設置を提案した。その部会では、朝鮮半島非核化のプロセス、米朝国交正常化、日朝国交正常化、経済・エネルギー支援を協議すると説明している。

(8) なぜ、中国は国連制裁以後、やや独自の動きをしてきたか。

- ・ 中国にとって、北朝鮮の大量破壊兵器を持つ意味は、軍事的ではない
- ・ 政策順位は、戦争防止、崩壊防止、米中友好関係維持、非核の朝鮮半島
- ・ 中国にとり北朝鮮の地下資源は不可欠。2005年10月、中朝関係は相互依存関係になった。中朝国境の変化は北東アジアの戦略環境変化という重要なことを象徴している。

3 6か国協議の複雑な構造

6か国協議が複雑なのは、6か国という枠組みの中に、イシューごとに、いくつもの友敵関係が形成されるからである。

- (1) 北朝鮮の核兵器には軍事目的が隠されているという見方（朝日米）、政治目的であり、交渉手段であるという見方（中露韓）のちがいがあり、3対3の構造がある。
- (2) 北朝鮮に「経済支援をするので、核を放棄せよ」という方法をとる4か国（中韓露朝）と、「核放棄先決」という2か国（日米）の間で、微妙な違いがでている。
- (3) 「核保有国としての認定をすべき」という北朝鮮と、「核保有国とは認めない」という他の5か国の間では対立している。

4 北朝鮮の核・ミサイル開発の狙い（統一の目標があり、軍事力が中心と考え、核兵器で自主的平和統一が可能であるとの核戦略を持つに至った）

- (1) 北朝鮮の核開発には、統一戦略があった。核問題は統一問題だった。北朝鮮には「北主導で半島統一」という一貫した目標があることを踏まえて、核問題を考えることが重要である。統一のための軍事力と考えるべきである。
- (2) 北朝鮮には統一のための3本の政策の柱がある。「核兵器で米国の介入を阻止できる」という統一戦略の3本柱は、「南北和解で連邦制、在韓米軍撤退、大量破壊兵器」。自主的平和統一政策の中心をなすのが核兵器
- (3) 指導者の権威を高める効果。ミサイル輸出で外貨獲得（年3億ドルか）。ロシアと中国から自立した「チュチュエの兵器」。経済困難下でも破壊力強化が可能
- (4) 対米抑止力とは「統一戦争で米国を中立化させる力」。体制とは「朝鮮半島全体」、体制維持とは「米韓同盟終焉、体制を脅かす在韓米軍撤退、不介入の保証」

5 北朝鮮の戦略は可能か

- (1) 韓国社会の変化が進んできた（「日本はミサイル実験で騒ぎすぎる」「北核は政治目的」「ブッシュ政権は軍事優先すぎる」「北を経済利益で誘導」「金剛山観光、開城工団事業継続」「北朝鮮の核実験は米国の責任」「北は敵」の文言が消えた国防白書）韓国大統領選挙が南北関係と、米韓同盟に絡むのが2007年。南北首脳会談で起死回生の一打にしたい韓国の政権、米韓同盟を根本から変革する機会にしたい北が出会う場になる）
- (2) 米国の政策変化（2003年5月、ブッシュ大統領の拡散防止演説。「核施設を完全解

体」から「大量破壊兵器拡散防止」へ。「米韓連合司の戦時作戦統制権返還。在韓米軍撤退削減、米韓政権の摩擦」が与えたヒント)。ラムズフェルト⁶長官と、ホルトン⁷大使の辞任で、米国の政策にニュアンスの変化が生まれるか

- (3) 北朝鮮の技術向上 (100 対北の技術ではない。大陸間弾道弾が米東部を射程に入れるまで開発を継続。イラン、パキスタン、他との緊密な関係)
- (4) 中国は北支援を続ける 2006 年 10 月は原油輸出が大幅増し。北の地下資源に投資してきた中国。アジア最大の露天掘り鉄鉱山に、50 年計画で 14 億ドルを投資。韓国の 100 年分の埋蔵量がある。中朝国境の変化は中朝関係の新しい相互依存関係を示唆。ロシアが対北 80 億ドル債務免除か。
- (5) 日本が拉致問題もあり、対北・最強硬派になりつつある。
- (6) 北の内部には路線の対立や、内部の衝突はなし (「軍と金正日の対立」「ハト派とタカ派の対立」、健康不安説をどう見るか)。
- (7) 洪水被害はあったが、食糧不足だが、韓国、中国の支援で 500-530 万トンは確保。脱北者数は減少。国境貿易。アングラ経済 (百ドル札、タバコ、麻薬) は、金融制裁で打撃。
- (8) 後継者問題、金正男、金正哲、金正雲の誰か。北朝鮮には「後継者問題という問題」はなし。

6 緊張増大と和解への 3 つのシナリオ

- (1) 紛争の場合 (厳格な船舶検査で衝突、米国の軍事報復も。核疑惑解決のため米国が単独軍事行動へ)
- (2) 戦争の場合 (共同事業推進で韓国社会が変化。米韓連合司令部解体後、在韓米軍撤退。韓国防衛の韓国化促進。大量破壊兵器完成後、統一のための戦争)
- (3) 和解のシナリオ
 - ① 北朝鮮がリビアになるとき (ブッシュ政権が追求しているが)
 - ② 米国が半島の安定を南北に任せ、南北共同で統一コリア誕生。米国の影響増大
 - ③ 米国が反対でも、南北連邦宣言で中国寄りの統一コリア誕生。米国の影響低下

7 日本の防衛と外交のありかた

- (1) 「北朝鮮に統一政策と絡めた核戦略あり」という視点を持つことから始める。長期的に見て、北朝鮮の戦略絡みでの朝鮮半島の緊張が予想される。在韓米軍撤収、韓国社会の変化、大陸間弾道弾の完成で、緊張する事態も
- (2) 米国が北朝鮮の核兵器問題を、「すべての核の完全放棄」から「核拡散防止」に重点移行するならば、米国の同盟関係はぎくしゃくする。外交努力が必要
- (3) 続く北朝鮮の核開発の背景に、イラン、パキスタンとの技術協力。日本からの汎用品の流入。ロシア人、中国の会社との協力関係は・・・。安全保障貿易管理の強化が必要
- (4) 情報収集能力を向上する必要がある。1 月の「平壤での戦車出動騒ぎ」は韓国の中央日報と「米韓情報筋」から。核実験、ミサイル実験のときには迅速に情報収集を
- (5) ミサイル防衛の早期導入は不可欠。いまでは唯一の防衛手段
- (6) 長期的視野で対策を練る。抑止力の中身とは